

柏市障害者計画策定のための基礎調査結果報告書  
【概要版】

令和5年3月  
柏市



## 1. 基礎調査の目的

柏市では、障害のある方への福祉施策の一層の充実を図るため、現行の「ノーマライゼーションかしわプラン2021」を見直し、2024年度から始まる新たな計画を策定する予定です。

この計画の策定に当たって、アンケート調査とヒアリング調査からなる基礎調査を2022年度に実施し、本報告書に結果をまとめました。

## 2. 基礎調査の概要

### (1) 障害者向けアンケート

- ・目的：障害当事者の日常生活の実態や障害福祉に対するニーズなどを把握するため
- ・調査期間：2022年8月10日（水）～9月16日（金）
- ・調査方法：郵送で調査票を配布・回収（インターネットでの回答可）
- ・調査対象：下表の対象者要件に該当する方について、無作為に対象者を抽出（合計3,500人）

年齢区分	対象者要件	人数
18歳以上	身体障害者手帳	1,400人
	療育手帳	250人
	精神障害者保健福祉手帳+受給者証（精神通院）	950人
	特定疾病療養者見舞金	400人
18歳未満	各手帳+受給者証（福祉サービス）	500人

### ・回収結果：

配布数	3,446票（対象3,500票－郵便不着54票）
回収数	1,583票（白票12票含む）、回答方法内訳：紙1,281票、インターネット302票
回収率	45.9%（有効回答率45.6%）

【参考】前回調査（R1実施）：配布数3,472票、回収数1,861票（無効票1票・白票5票含む）、回収率53.6%（有効回答率53.4%）

### (2) 市民向けアンケート

- ・目的：一般市民の障害福祉に関する意識や関心、障害者との交流機会などを把握するため
- ・調査期間：2022年8月10日（水）～9月16日（金）
- ・調査方法：郵送で調査票を配布・回収（インターネットでの回答可）※前回調査から方法変更
- ・調査対象：18歳以上の市民1,000人を無作為に抽出
- ・回収結果：

配布数	991票（対象1,000票－郵便不着9票）
回収数	389票（白票5票含む）、回答方法内訳：紙273票、インターネット116票
回収率	39.3%（有効回答率38.7%）

### (3) 障害福祉関係団体ヒアリング

- ・目的:各団体における活動実態や課題,優先的取組などを把握するため
- ・調査期間:2022年9月28日(水)~9月30日(金),11月9日(水)
- ・調査方法:事前に調査票を配付し,後日詳細について聞き取り調査を実施
- ・調査対象:市内で活動する以下の9団体

団体名	関連する障害種別
柏市視覚障害者協会	視覚障害
柏市聴覚障害者協会	聴覚障害
特定非営利活動法人 千葉県中途失聴者・難聴者協会 柏地区会	聴覚障害
柏市肢体不自由児(者)を育てる会	肢体不自由
柏市手をつなぐ育成会	知的障害
柏市自閉症協会	発達障害
精神障害者家族会よつば会	精神障害
東葛菜の花「高次脳機能障害者と家族の会」	高次脳機能障害
千葉県パーキンソン病友の会 第6ブロック	難病

### (4) 委託相談支援事業所ヒアリング

- ・目的:各事業所における地区ごとの活動実態や課題,対応策などを把握するため
- ・調査期間:2022年9月27日(火)及び9月30日(金)
- ・調査方法:事前に調査票を配付し,後日詳細について聞き取り調査を実施
- ・調査対象:市内の4つの地区をそれぞれ担当する以下の5事業所

事業所名	担当地区
社会福祉法人青葉会 地域生活相談センターシャル	北部
社会福祉法人ワーナーホーム たんぽぽセンター	中央
特定非営利活動法人権利擁護あさひ	中央
社会福祉法人ぶるーむ ぶるーむの風相談室	南部
社会福祉法人桐友学園 サポートセンター沼南	東部

### 3. 基礎調査結果の概要

ノーマライゼーションかしわプラン2021は、4つの柱を基本方針とし、柱ごとに施策や具体的な取組を実施しています。

本報告書では、現行プランの施策ごとに、本調査の結果概要をまとめます。(次ページ以降の見方は、28ページの《施策ごとのページの見方》をご参照ください。)

《ノーマライゼーションかしわプラン2021施策体系表》

大施策【柱】	中施策【施策】	小施策【取組】
柱1 みんなで守り寄り添う 共生のまちづくり	1 包括的相談支援体制の構築	相談支援・ケアマネジメント体制の充実(重点)
		福祉の総合相談窓口の設置(重点)
	2 権利擁護体制の充実	成年後見制度の利用支援
		虐待防止・権利擁護体制の充実
		障害者差別解消法の周知及び理解啓発
	3 情報提供の充実	情報提供の充実
意思疎通支援の充実		
柱2 みんなで支え安心して暮らせる 共生のまちづくり	1 暮らしを支える基盤整備	地域生活を支える場の充実(重点)
		高齢障害・重度障害に対応した居住環境の整備(重点)
	2 暮らしを支えるサービスの充実	訪問系サービスの支援
		日中活動系サービスの支援
	3 安全・安心な生活環境の整備	災害や感染症, 犯罪等から守る体制の整備
		バリアフリー化等の推進
柱3 みんながその人らしく社会参加できる 共生のまちづくり	1 就労支援の強化	就労支援体制の充実(重点)
		工賃向上の取組強化
	2 拠点機能の整備による社会参加活動・交流事業の推進	多様な社会参加・交流の場の拡充(重点)
		学びの場の充実
	3 共生意識の醸成と支え合いの地域づくりの推進	共生意識の醸成
		協働による福祉活動の充実
柱4 みんなが健やかに成長できる 共生のまちづくり	1 乳幼児期における支援の充実	障害の早期発見から健やかな成長のための療育支援の充実
		こども園・幼稚園・保育園等への支援の強化
	2 学齢期における支援の充実	インクルーシブ教育システムの構築
		放課後等支援の充実
	3 医療・ケア体制の充実	医療的ケア等の支援体制の充実(重点)
		精神障害にも対応した支援及び医療サービス等の充実(重点)

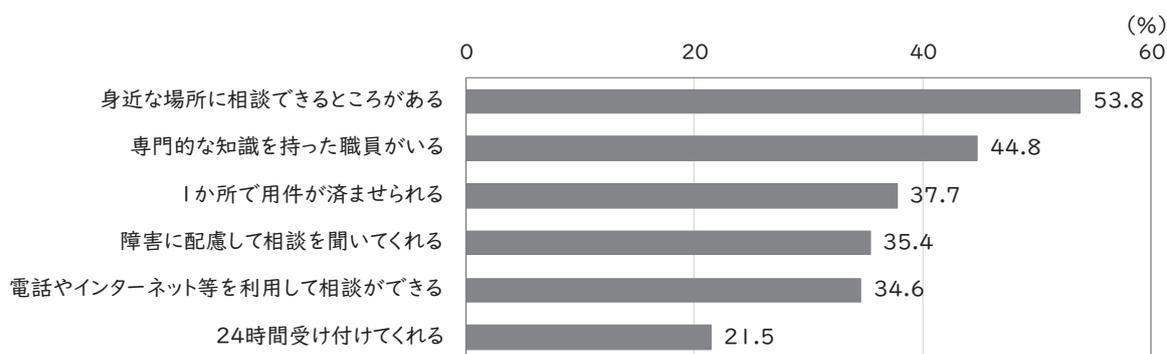
## 柱1 みんなで守り寄り添う共生のまちづくり

### 【施策1】包括的相談支援体制の構築（重点）

#### ①アンケート調査結果

障問30 必要な時に気軽に相談するために必要だと思うこと

「身近な場所に相談できるところがある」が最も多く5割前半，続いて「専門的な知識を持った職員がいる」が4割半ばとなっています。（以下グラフはその他等を除き選択肢を抜粋）



#### ◆その他の回答の傾向

障問25 現在悩んでいることや困っていること

「医療や健康のこと」が最も多く3割後半，続いて「お金関係のこと」が2割後半となっています。

障問26 悩みや困りごとの相談先

「家族」が最も多く6割前半，続いて「友人・知人」が2割半ばとなっています。「医療機関」は1割後半，「市役所（保健所を除く窓口）」は1割前半となっています。

障問27 利用している相談先に関して評価していること（問26で各種機関のいずれかを回答）

「すぐに相談に応じてもらえる」が最も多く5割半ば，続いて「問題や不安を解決してくれる」が2割後半となっています。

障問28 利用している相談先に関する不満（問26で各種機関のいずれかを回答）

「面談や支援，医療機関予約等までに時間がかかる」が1割半ばとなっています。一方，「特に不満はない」が最も多く5割となっています。

障問29 相談できていない理由（問26で「相談したいのにできていない」と回答）

「相談先がわからない」と「相談しても無駄，解決しないと思う」が最も多く5割となっています。

障問38 地域で自立した生活を続けていくために必要な支援

「困った時の相談や対応支援」が最も多く4割前半となっています。

障問51 学校を卒業して社会に出た時に希望する支援（就学後）

「就労支援」と「仕事や職場での悩み相談」が6割前半，続いて「将来に関する相談」が5割半ば，「障害特性等に関する相談」が5割前半となっています。

障問70 今後，柏市の障害福祉の取組について特に優先して力を入れてほしいもの

「相談支援体制の強化」が3割前半で，上位3項目に入っています。

## ②ヒアリング調査結果

### 【障害福祉関係団体ヒアリング】

- ・ 相談支援体制の充実を評価する意見とともに、新設された総合相談窓口を含む相談先の周知の必要性や、相談支援専門員による対応の違いなどの課題が挙げられました。また、看取りまでの連続的な相談支援体制の構築が求められています。
- ・ 肢体不自由児者、重度重複障害者、医療的ケア児者の相談支援体制の充実が求められています。

### 【委託相談支援事業所ヒアリング】

- ・ 地域の方からの身近な相談先としての機能は果たせていると感じている事業所が多く、包括的相談支援体制の枠組みは整備されたと評価しています。
- ・ 関係機関の一段深い、顔の見える関係づくりが構築できていないことや、委託相談支援事業所の役割が曖昧になっていることなどから、効果的な運用には至っていないとの課題が挙げられました。

## ③アンケート調査・ヒアリング調査のまとめ

- ・ 悩みや困りごとの相談先は「家族」が最も多く6割前半で、「医療機関」や「市役所」を始めとした各種機関の利用は1割台となっています。
- ・ 地域で自立した生活を続けていくために、「困った時の相談や対応支援」が重視されています。
- ・ 必要な時に気軽に相談するためには、身近な相談場所に専門的な知識を持った職員がいるなど相談支援体制の充実が求められています。
- ・ 相談支援専門員による対応の違いを解消することや、委託相談支援事業所の役割を明確にすることが求められています。
- ・ 包括的相談支援体制の整備は評価されていますが、生涯を通じた連続的な相談支援体制、関係機関の顔の見える関係づくりなど、相談支援体制の効果的な運用が求められています。

## ④アンケート調査・ヒアリング調査から見てきた課題

### 〈相談支援・ケアマネジメント体制の充実〉

悩みや困りごとを相談しやすいよう、身近な相談場所の周知とともに、相談支援専門員等の相談支援におけるさらなる質の向上やライフステージに応じた相談支援体制の構築、特に支援が難しい分野に関する専門性の高い相談にも対応できる人材の育成が必要です。また、委託相談支援事業所の役割を明確化し、さらなる充実を図ることが求められています。

### 〈福祉の総合相談窓口の設置〉

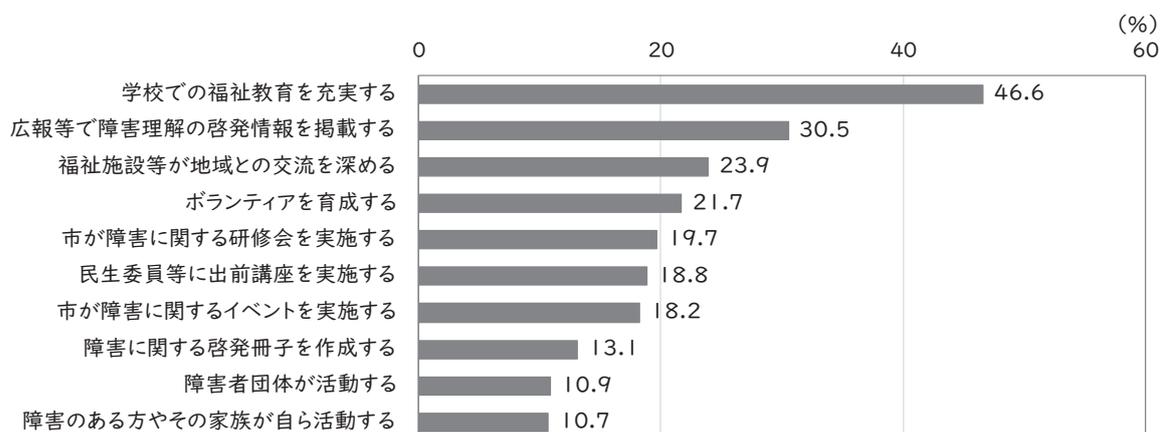
相談窓口において、さまざまな悩みや困りごとに対応するため、関係機関の顔の見える関係を作る仕組みを構築するなど、地域全体で課題解決に取り組む体制が求められています。

## 【施策2】権利擁護体制の充実

### ①アンケート調査結果

障問24 全ての人が差別や偏見を持たずに暮らしていくために必要なこと

「学校での福祉教育を充実する」が最も多く4割半ば、続いて「広報等で障害理解の啓発情報を掲載する」が3割前半、「福祉施設等が地域との交流を深める」が2割前半となっています。(以下グラフはその他等を除き選択肢を抜粋)



#### ◆その他の回答の傾向

障問19 / 市問3(5) 障害者差別解消法の認知度

障害者向けアンケートでは、「名前は聞いたことがある」が2割前半、「内容も含めて知っている」は1割未満となっています。一方、「知らない」が最も多く7割前半となっています。

市民向けアンケートでは、「用語の意味や内容は概ね知っている」が2割半ば、「用語は聞いたことがある」が3割半ば、「用語を聞いたことがない」が最も多く3割後半となっています。

障問20 差別を受けたり嫌な思いをする、またはしたこと

「よくある」、「ときどきある」、「ごくまれにある」を合わせると、差別を受けるなどの経験がある人は3割半ばとなっています。一方、「ない」が5割前半となっています。

障問21 差別や嫌な思いをした場所や場面(問20であると回答)

「交通機関(鉄道、バス等)」と「店舗(飲食店・商業施設・金融機関等)」が2割半ばとなっています。続いて「学校等の教育機関」、「病院等の医療機関」、「勤務先」が2割程度となっています。

障問22 / 市問3(6) 成年後見制度の認知度

障害者向けアンケートでは、「聞いたことがある」が最も多く4割半ば、「内容も含めて知っている」が2割、「利用している」はわずかとなっています。一方、「知らない」が3割半ばとなっています。

市民向けアンケートでは、「用語の意味や内容は概ね知っている」が最も多く5割前半、「用語は聞いたことがある」が2割後半、「用語を聞いたことがない」が1割後半となっています。

障問23 柏市が設置する成年後見制度についての相談窓口の認知度

「知っており利用したことがある」と「知っているが利用したことはない」を合わせると1割後半、「知らなかったが利用してみたい」が1割未満となっています。一方、「知らない」が7割半ばとなっています。

⑧問8 障害のある人に対する偏見や差別は社会全体としてあると思うか

「あると思う」が最も多く5割前半、続いて「少しはあると思う」が2割後半となっており、これらを合わせると8割前半となっています。

⑨問9 偏見や差別があると思う場所や場面(問8であると回答)

「学校等の教育機関」が最も多く5割半ば、続いて「交通機関(鉄道、バス)」が4割半ば、「勤務先」と「店舗(飲食店、商業施設、金融機関等)」が4割程度となっています。

⑩問10 障害のある人に対する偏見や差別を自身が持っていると思うか

「あると思う」と「少しはあると思う」を合わせると4割前半となっています。一方、「あまりないと思う」と「ないと思う」を合わせた割合も4割前半となっています。

## ②ヒアリング調査結果

### 【障害福祉関係団体ヒアリング】

- 若年層で障害理解が広がる一方、個々の障害に対する理解が十分ではないという意見が多く挙げられました。また、障害理解や差別解消のさらなる促進に向け、行政による広報活動の強化やイベント等の実施が求められています。

### 【委託相談支援事業所ヒアリング】

- 周知活動があまり行えていないこともあり、成年後見制度に関する直接的な相談が少なく、知識やスキルの蓄積が困難という課題が挙げられました。一方で、相談等を通じてニーズを把握し、必要に応じて、情報提供や適切な機関へつなぐ等の対応を行っています。

## ③アンケート調査・ヒアリング調査のまとめ

- 成年後見制度の認知度は、障害者、市民ともに高い傾向ですが、相談窓口は知られていません。
- 障害者差別解消法の認知度は、障害者では2割後半、市民では6割前半となっています。
- 差別を受けるなどの経験がある障害者は3割半ばで、差別などを受けた場所として、交通機関、店舗、学校、病院、勤務先などあらゆる場所が挙げられています。
- 全ての人が差別や偏見を持たずに暮らしていくためには、学校教育や広報、地域での交流などを通じて、障害理解や差別解消をさらに促進していくことが求められています。

## ④アンケート調査・ヒアリング調査から見てきた課題

### 〈成年後見制度の利用支援〉

地域で必要な支援を得ながら安心して生活できるよう、他機関と連携して、成年後見制度及び相談窓口を周知することで、相談が必要な人が相談先につながるができる環境が求められています。

### 〈虐待防止・権利擁護体制の充実／障害者差別解消法の周知及び理解啓発〉

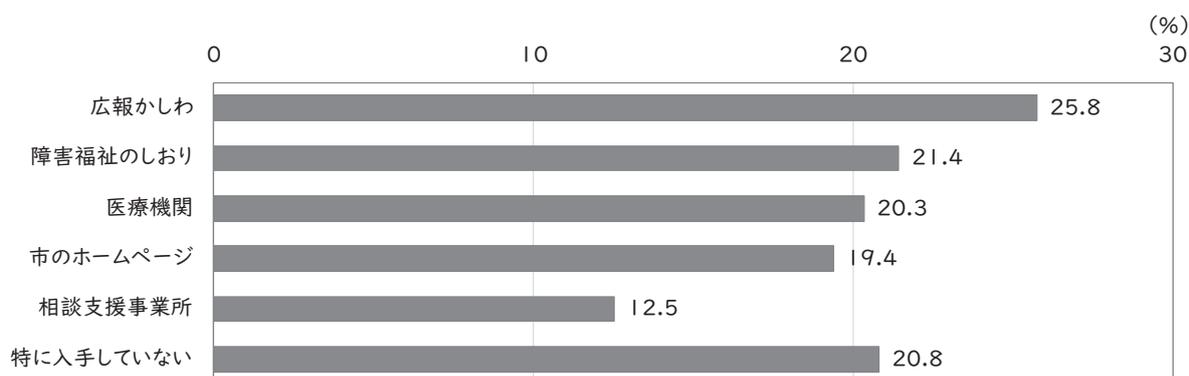
共生社会の実現に向けて、障害者差別解消法について周知し、学校教育や広報、交流などを通じて障害理解を広め、権利擁護体制の充実や差別解消につなげていくことが必要です。

### 【施策3】情報提供の充実

#### ①アンケート調査結果

##### 障問16 障害福祉に関する情報の入手先

「広報かしわ」が最も多く2割半ば、続いて「障害福祉のしおり」、「医療機関」、「市のホームページ」が2割程度となっています。一方、「特に入手していない」が2割前半となっています。(以下グラフは上位5項目と「特に入手していない」を抜粋)



#### ◆その他の回答の傾向

##### 障問14 持っている情報通信機器

「携帯電話(スマートフォン)」が最も多く7割前半、続いて「パソコン」が3割前半となっています。一方、「情報通信機器は持っていない」が1割前半となっています。

##### 障問15 情報通信機器を使って行っていること(問14で情報通信機器のいずれかを回答)

「電話」が最も多く8割前半、続いて「電子メールの送受信」と「SNS等のアプリを使った連絡・閲覧・投稿」が6割程度、「ホームページ・ブログの閲覧・情報検索」が5割前半となっています。

##### 障問17 これまでに福祉サービスの情報を得るために困ったこと

「制度・サービスがわかりにくい」が2割後半、「どこで情報を得られるかわからない」が2割半ばとなっています。一方、「困ったことはない」が3割後半となっています。

##### 障問18 市などの情報提供を充実させるために必要なこと

「障害福祉のしおりの内容を充実させる」が最も多く3割半ば、続いて「市や社会福祉協議会等の情報誌をより充実させる」が2割後半となっています。

##### 障問34 現在、障害福祉サービスを利用していない理由(問33でサービスを利用したいと回答)

「利用の方法がわからない」が最も多く4割後半、続いて「サービスのことを知らなかった」が2割後半となっています。

##### 障問70 今後、柏市の障害福祉の取組について特に優先して力を入れてほしいもの

「情報提供の充実」が3割前半で、上位3項目に入っています。

## ②ヒアリング調査結果

### 【障害福祉関係団体ヒアリング】

- 行政による積極的な情報発信を求める意見が多く挙げられました。各種制度の新設や変更に関する情報、相談につながるための団体の紹介など、情報を必要とする人に必要な情報が確実に提供されるような取組が求められています。
- インターネットを利用していない人に配慮した紙媒体での情報提供など、障害や年代に応じた合理的配慮の提供が求められています。

### 【委託相談支援事業所ヒアリング】

- 支援が必要な状況の人の中には自分から情報にアクセスできない人もおり、例えば、8050問題を抱えてひきこもっている家庭では、インターネット環境が整っていないことも多いという現状があります。
- 社会資源の情報にアクセスしにくいいため、福祉関連情報が一括でわかるホームページが求められています。

## ③アンケート調査・ヒアリング調査のまとめ

- ・障害福祉に関する情報の入手先は、広報かしわ、障害福祉のしおり、医療機関、市のホームページなどが挙げられており、さまざまな媒体が活用されています。
- ・福祉サービスの情報を得るためには、わかりやすい制度・サービスの説明や、情報入手方法のわかりにくさの解消が求められています。
- ・今後の柏市の障害福祉の優先取組として、「情報提供の充実」が上位に入っており、内容の充実とともに、障害や年代に応じた提供方法が必要とされています。

## ④アンケート調査・ヒアリング調査から見えてきた課題

### 〈情報提供の充実／意思疎通支援の充実〉

情報を必要とする人に必要な情報が確実に提供されるよう、障害福祉サービスを始め情報の内容を充実するとともに、多様な媒体を活用するなど、障害や年代に応じて、わかりやすく、伝わる情報提供が必要です。

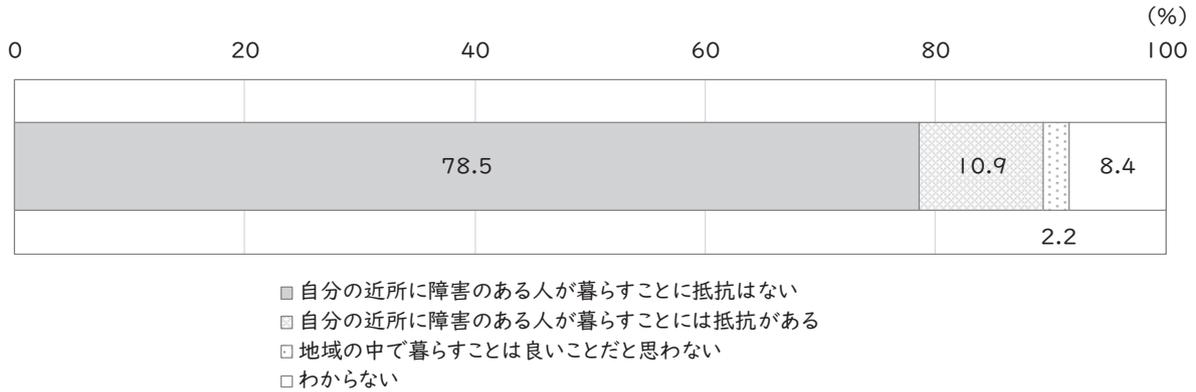
## 柱2 みんなで支え安心して暮らせる共生のまちづくり

### 【施策1】暮らしを支える基盤整備（重点）

#### ①アンケート調査結果

##### ㊦問15 障害のある人が施設ではなく地域の中で暮らすことについて

「自分の近所に障害のある人が暮らすことに抵抗はない」が最も多く7割後半となっています。一方、「自分の近所に障害のある人が暮らすことには抵抗がある」が1割前半となっています。



#### ◆その他の回答の傾向

##### ㊦問9 将来、生活したい場所

「自宅（家族や親族と同居）」が最も多く5割後半，続いて「自宅（一人暮らし）」が1割半ばとなっています。また、「施設（障害者支援施設，老人ホーム等）」と「グループホーム」は1割未満となっています。

##### ㊦問10 将来、家族と一緒に生活できなくなった時、生活したい場所（問9で自宅（同居）と回答）

「自宅（一人暮らし）」が最も多く4割前半，続いて「施設（障害者支援施設，老人ホーム等）」が2割半ばとなっています。

##### ㊦問39 高齢化に伴い不安なこと

「病気やけが等の健康面」が最も多く5割後半，続いて「面倒を見てくれる人がいない（経済的な支援を含む）」が3割前半となっています。

##### ㊦問16 障害者が自分の近所に暮らすことを良いことだと思わない理由（問15で抵抗ありと回答）

「どう接していいかわからないから」が最も多く4割前半，続いて「障害のある人のことがわからないから」が3割半ばとなっています。また、「その他」が3割後半となっており、「障害のある人が地域で暮らすための支援体制が十分ではない」等の意見が挙げられています。

## ②ヒアリング調査結果

### 【障害福祉関係団体ヒアリング】

- ・ 地域における障害者の暮らしを支えるために、高齢障害者や重度重複障害者等にも対応できる共生型のグループホームの充実に関する意見が多く挙げられました。
- ・ 親亡き後の生活を心配する声が多く、最期まで在宅で暮らし続けるためには、看取りまでつながるような一貫した制度や、暮らしを支える基盤整備とサービスの充実の一体的な取組が求められています。

### 【委託相談支援事業所ヒアリング】

- ・ 地域生活支援拠点を始め関係機関間の会議開催のみでなく、避難訓練などの行事と一緒に企画して取り組むなど、一段深い、顔の見える関係づくりが必要とされています。
- ・ グループホームは入居希望者を探す一方、医療的ケアが必要な方、行動障害のある方等特別な支援が必要な方はなかなか入居できないなど、個々の利用者が抱えるニーズに対応できない状況があります。また、グループホームの増加に伴う支援の質の維持が課題に挙げられています。
- ・ 65歳になって介護保険が適応されると、利用しているサービスの内容や費用に変更があるか不安な方への適切な支援が課題に挙げられています。

## ③アンケート調査・ヒアリング調査のまとめ

- ・ 将来は家族や親族と自宅で暮らしたいという人が多く、親などが一緒に生活できなくなった時も、一人で自宅で暮らしたいという人が多くいます。
- ・ 高齢化に伴い、健康面の不安や、面倒を見てくれる人に関する不安が挙げられています。
- ・ 自分の近所に障害のある人が暮らすことに抵抗はない人が7割後半で、抵抗がある人の中には、障害のある人が地域で暮らすための支援体制が十分ではないという意見が見られます。
- ・ 障害者の地域生活を支えるため、地域生活支援拠点を始め関係機関の顔の見える関係づくりが必要とされています。
- ・ 高齢障害者や重度重複障害者等にも対応できるグループホームが求められているほか、グループホームの増加に伴う支援の質の維持が求められています。

## ④アンケート調査・ヒアリング調査から見えてきた課題

### 〈地域生活を支える場の充実〉

障害者が地域で安心して暮らせるようにするため、地域生活支援拠点を始め関係機関によるネットワークの深化が課題です。

### 〈高齢障害・重度障害に対応した居住環境の整備〉

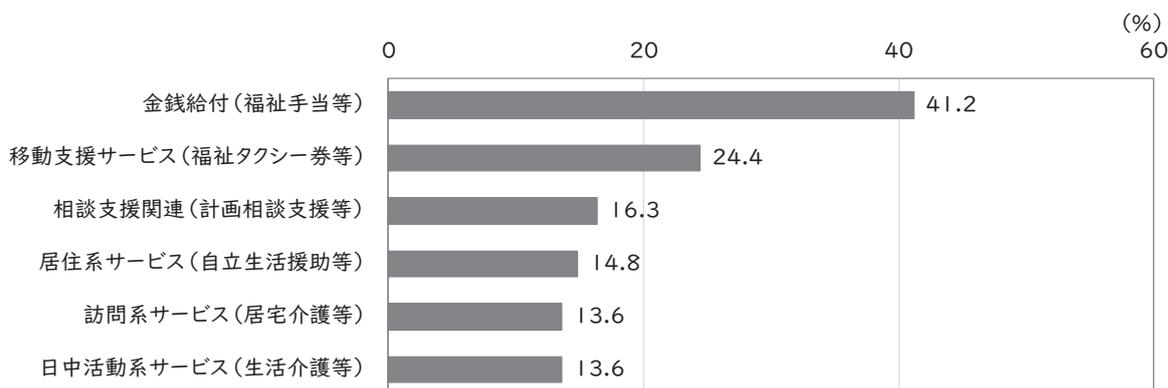
障害者が地域で暮らし続けられるよう、高齢障害者や特別な支援が必要な人にも対応できるグループホームの拡充など、暮らしの場の整備が必要です。

## 【施策2】暮らしを支えるサービスの充実

### ①アンケート調査結果

#### 障問35 各サービスについて充実してほしいもの

「金銭的給付(福祉手当等)」が最も多く4割前半, 続いて「移動支援サービス(福祉タクシー券等)」が2割半ばとなっています。このほか「居住系サービス(自立生活援助等)」、「訪問系サービス(居宅介護等)」、「日中活動系サービス(生活介護等)」が1割台となっています。(以下グラフは上位6項目を抜粋)



#### ◆その他の回答の傾向

#### 障問8 自宅で主に介護や支援をしている方(問6で自宅で生活していると回答)

「親」「配偶者(夫または妻)」が2割半ば~2割後半で同程度となっている一方、「介護や支援は必要ない」も2割後半となっています。

#### 障問17 これまでに福祉サービスの情報を得るために困ったこと

「制度・サービスがわかりにくい」が2割後半, 「どこで情報を得られるかわからない」が2割半ばとなっています。一方, 「困ったことはない」が3割後半となっています。

#### 障問31 障害福祉サービスの利用状況

「現在利用している」が3割半ば, 「過去に利用したことがある」が1割未満, 「利用したことはない」が5割半ばとなっています。

#### 障問32 サービスを利用する上で困ったこと(問31で現在または過去にサービスを利用と回答)

「気を遣う」が1割後半, 続いて「経済的負担」が1割半ば, 「サービスの量や回数が足りない」と「支援スキルが低い」が1割前半となっています。一方, 「特になし」が4割前半となっています。

#### 障問33 今後の障害福祉サービスへの利用意向(問31で「利用したことはない」と回答)

「利用したい」が2割前半, 「利用しないと思う, 利用する必要がない」が2割半ば, 「わからない」が5割前半となっています。

#### 障問34 現在, 障害福祉サービスを利用していない理由(問33で「利用したい」と回答)

「利用の方法がわからない」が最も多く4割後半, 続いて「サービスのことを知らなかった」が2割後半となっています。

### 障問38 地域で自立した生活を続けていくために必要な支援

「困った時の相談や対応支援」が最も多く4割前半、続いて「食事や掃除といった身の回りの手伝い」が2割半ばとなっています。

### 市問17 市が障害福祉について今後力を入れるべきこと

「自立や社会参加を促す支援を充実させる」が最も多く5割半ば、続いて「障害のある人が受けられるサービスを充実させる」が4割前半となっています。

## ②ヒアリング調査結果

### 【障害福祉関係団体ヒアリング】

- ・暮らしを支えるサービスについては、多くの団体が重点的な取組が必要と答えました。障害者に対するサービスの種類が増え、それらの提供も充実してきたことから、障害福祉サービスの充実が評価されています。今後は、暮らしを支える基盤整備とサービスの充実の一体的な取組が求められています。
- ・地域生活を継続するための在宅福祉サービスの充実に関する意見が多く、単身生活の場合の訪問サービスの充実、より豊かな生活を送るための日中活動の充実、障害特性に応じた移動環境の整備などが挙げられています。

### 【委託相談支援事業所ヒアリング】

- ・障害の程度にかかわらず、一人暮らしを望む人はそれを叶えられるような社会が求められています。自立生活援助だけでなく、障害福祉サービス以外の支援も必要とされています。

## ③アンケート調査・ヒアリング調査のまとめ

- ・主な介護や支援の担い手は「親」、「配偶者」がそれぞれ2割後半となっています。
- ・障害福祉サービスを利用していない人は5割半ばとなっており、サービスを利用していない理由として、「利用方法がわからない」、「サービスのことを知らなかった」などが挙げられています。
- ・地域で自立した生活を続けていくためには「食事や掃除といった身の回りの手伝い」が必要であり、移動支援、居住、訪問、日中活動など多様なサービスが求められています。

## ④アンケート調査・ヒアリング調査から見えてきた課題

### 〈訪問系サービスの支援／日中活動系サービスの支援〉

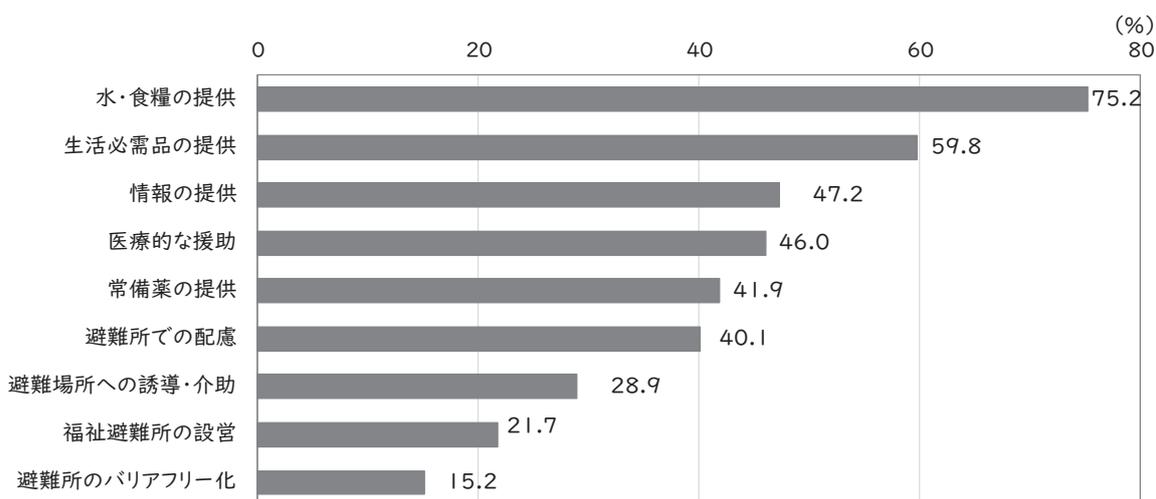
障害者が地域で自立した生活を送ることができるよう、暮らしの基盤整備と一体的にサービスの充実に取り組んでいくことが必要です。また、サービスを必要とする人が障害特性や生活状況に応じて選択できるよう、わかりやすい周知や説明が求められています。

### 【施策3】安全・安心な生活環境の整備

#### ①アンケート調査結果

##### 障問44 災害が起きた時に支援してほしいこと

「水・食料の提供」が最も多く7割半ば、「生活必需品の提供」が5割後半となっています。このほか、「情報の提供」、「医療的な援助」、「常備薬の提供」、「避難所での配慮」が4割台となっています。(以下グラフはその他等を除き選択肢を抜粋)



#### ◆その他の回答の傾向

##### 障問40 災害時に近所に助けを求められる人の有無

「いる」が6割前半、「いない」が3割後半となっています。

##### 障問41 自分一人で避難することができるか(問40で「いない」と回答)

「できる」が6割前半、「できない」が3割半ばとなっています。

##### 障問42 助けを求められる人(問40で「いる」と回答)

「同居または近所に住む家族」が最も多く6割半ば、続いて「隣近所の人」が3割前半となっています。

##### 障問43 日頃から災害に備えていること

「水・食料の備蓄」が最も多く5割後半、続いて「常備薬の準備」が4割前半となっています。

##### 障問64 外出する際の手段

「一人で外出できる」が最も多く6割前半、続いて「家族と一緒に出かける」が5割前半となっています。

##### 障問67 外出するために必要なこと

「公共交通機関による支援や整備」が3割後半、続いて「移動支援サービスの充実」が3割半ばとなっています。一方、「特にない」が2割後半となっています。

①問3(1) ヘルプマークまたはヘルプカードの認知度

「用語の意味や内容は概ね知っている」が最も多く4割半ば、「用語は聞いたことがある」が2割後半、「用語を聞いたことがない」が2割半ばとなっています。

## ②ヒアリング調査結果

### 【障害福祉関係団体ヒアリング】

- ・ 安全・安心な生活環境の整備については多くの団体が重点的な取組が必要と答えており、K-N etの活用を含む地域における助け合いや、災害時における障害に配慮した適切な支援が重要との意見が多く挙げられました。
- ・ 災害時に障害者が安心して避難できる場所や、避難所での障害者に対する配慮などについて明確にするとともに、災害対策に関する障害者向けの情報の充実、福祉避難所の設営における障害者の意見の反映などが求められています。
- ・ 災害時に適切に行動するためには、民生委員や地域の人との日常的なつながりが必要とされています。
- ・ 社会参加や余暇活動、就労をしやすいするため、街や施設のバリアフリー化が求められています。
- ・ 歩行者の安全を守るとともに、バスや電車等の交通機関における安全対策、市役所や教育福祉会館を始めとする公共施設への交通手段の充実が必要とされています。

## ③アンケート調査・ヒアリング調査のまとめ

- ・ 災害時に近所に助けを求められる人が「いない」は3割後半となっており、このうち、自分一人で避難できない人が3割半ばとなっています。
- ・ 災害発生時においては、医療的な援助、常備薬の提供、避難所における受入体制など、障害に配慮した適切な支援が必要とされています。
- ・ 災害時に適切に行動するため、障害者と地域の人が日頃からつながることにより、災害に備えた地域づくりが求められています。
- ・ 障害者が外出しやすいよう、「公共交通機関による支援や整備」、「移動支援サービスの充実」が求められており、街や施設のバリアフリー化が必要とされています。

## ④アンケート調査・ヒアリング調査から見えてきた課題

### 〈災害や感染症、犯罪等から守る体制の整備〉

緊急時に障害者が公助と合わせ地域からの支援を得られるよう、日常的なつながりや共助の仕組みづくりが必要です。また、災害発生時に安心できる場所で過ごせるよう、障害に配慮した適切な支援を提供できる体制が求められます。

### 〈バリアフリー化等の推進〉

障害者が安全で利用しやすいまちとするため、道路や施設などの都市基盤や公共交通機関におけるバリアフリー化を推進するとともに、移動にかかる利便性の確保が必要です。

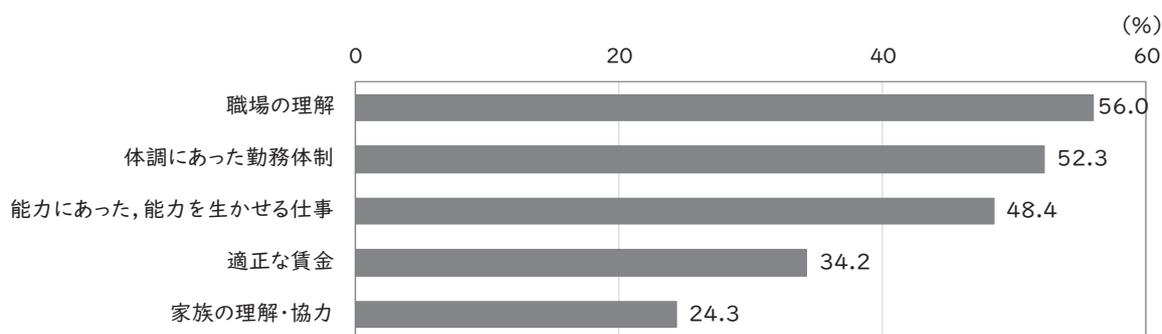
## 柱3 みんながその人らしく社会参加できる共生のまちづくり

### 【施策1】就労支援の強化(重点)

#### ①アンケート調査結果

##### 障問62 就職するために必要なこと(成人・高齢者)

「職場の理解」が最も多く5割半ば、続いて「体調にあった勤務体制」が5割前半、「能力にあった、能力を生かせる仕事」が4割後半となっています。(以下グラフは上位5項目を抜粋)



#### ◆その他の回答の傾向

##### 障問54 収入源(成人・高齢者)

「老齢年金」が最も多く3割半ば、続いて「自分の給料・工賃」と「障害年金」が3割前半となっています。

##### 障問55 現在の就労状況(成人・高齢者)

「就いている(一般就労)」が2割後半、「就いている(福祉的就労)」は1割未満となっています。一方、「就職活動中」が1割未満、「就いていない」が6割前半となっています。

##### 障問56 現在の仕事を継続して行っている期間(成人・高齢者/問55で就いていると回答)

「3年以上」が最も多く6割半ばとなっています。一方、「6か月未満」が1割前半となっています。

##### 障問57 仕事内容(成人・高齢者/問55で就いていると回答)

「事務」が最も多く2割半ば、続いて「作業労働(清掃や設備管理, 工事等)」が1割半ばとなっています。また、「その他」が2割前半となっており、「接客や販売等のサービス業」等が挙げられています。

##### 障問58 賃金・工賃の平均月額(成人・高齢者/問55で就いていると回答)

「20万円以上」が最も多く3割前半、続いて「5万円～10万円未満」が1割後半、「10万円～15万円未満」が1割半ばとなっています。

##### 障問59 今後の就労意向(成人・高齢者/問55で「就いていない」, 「就職活動中」と回答)

「働きたい」と「どちらでもない」が2割半ば、「働きたくない」が4割後半となっています。

##### 障問60 働きたい場所(成人・高齢者/問59で「働きたい」と回答)

「一般企業(障害者枠)」が最も多く5割、続いて「一般企業(一般枠)」が4割前半となっています。

##### 障問61 希望する仕事内容(成人・高齢者/問59で「働きたい」と回答)

「事務」が最も多く4割前半、続いて「技術職(エンジニア, 調理等)」が1割後半となっています。

### 障問63 長期的に働くために必要なこと(成人・高齢者)

「職場の理解」が最も多く6割前半、続いて「体調にあった勤務体制」が5割半ば、「能力にあった、能力を生かせる仕事」が4割後半となっています。

### 市問11 障害のある人との関わりや交流

「家族や親戚、友人など身近に障害のある人がいる、またはいた」が最も多く3割半ば、続いて「職場で一緒に働いている、または働いた」が2割前半となっています。一方、「関わったことはない」が2割半ばとなっています。

## ②ヒアリング調査結果

### 【障害福祉関係団体ヒアリング】

- ・ 障害のある人の就労をさらに進めるために、就労先での障害理解の促進や合理的配慮の提供、生活支援を含めた就労支援体制の強化が求められています。
- ・ 障害者の職場が隔離されるのではなく、一般の職場で共に働くことが重要との意見も挙げられました。

### 【委託相談支援事業所ヒアリング】

- ・ コミュニケーションが苦手なため、対人関係等で挫折を余儀なくされ、就労が継続しない場合があります。

## ③アンケート調査・ヒアリング調査のまとめ

- ・ 現在の就労状況について、「一般就労」が2割後半、「福祉的就労」が1割未満となっています。仕事内容は「事務」が2割半ば、「作業労働(清掃や設備管理、工事等)」が1割半ばとなっています。
- ・ 障害者の就労を推進するためには、就労先における障害理解の促進、体調にあった勤務体制や能力を生かせる仕事などの配慮が必要とされています。長期的に働くために必要なこととしても、同項目が上位に入っています。
- ・ 障害者と職場で一緒に働いている、また働いたことがある人は2割前半となっていますが、障害者と健常者が共に働ける職場が求められています。

## ④アンケート調査・ヒアリング調査から見えてきた課題

### 〈就労支援体制の充実／工賃向上の取組強化〉

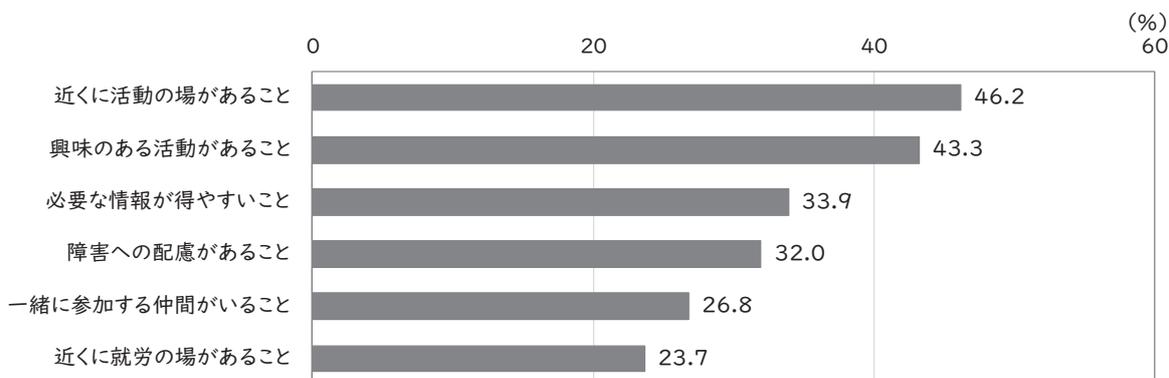
障害者の多様な就労ニーズに対応するため、就労先における障害理解を促進するとともに、障害特性に応じた配慮、就労後の定着支援などが必要です。また、障害者と健常者が共に働く機会を増やすことが求められています。

## 【施策2】拠点機能の整備による社会参加活動・交流事業の推進（重点）

### ①アンケート調査結果

④問69 今後社会参加する、または社会参加を続けるために必要なこと（成人・高齢者）

「近くに活動の場があること」が最も多く4割半ば、「興味のある活動があること」が4割前半となっています。（以下グラフはその他等を除き選択肢を抜粋）



#### ◆その他の回答の傾向

④問64 外出する際の手段

「一人で外出できる」が最も多く6割前半、続いて「家族と一緒に出かける」が5割前半となっています。

④問65 ここ1年間の外出頻度

「週4日以上」が最も多く4割後半、続いて「週2～3日」が2割前半となっています。

④問66 外出目的（問65で「わからない」以外を回答）

「買い物」が最も多く8割前半、続いて「医療機関の受診」が7割半ばとなっています。このほか、「その他趣味やサークル活動」が1割半ばとなっています。

④問68 今後社会参加する、または社会参加を続けるとしたら参加したい活動（成人・高齢者）

「その他趣味やサークル活動」が最も多く2割後半、「音楽や絵画等の芸術活動（鑑賞も含む）」が2割半ばとなっています。

⑤問4 障害福祉や障害のある人について知る・学ぶ機会

「テレビやインターネット等で見た」が最も多く4割半ば、続いて「学校で学んだ」、「障害のある人やその家族と交流した」、「職場で学んだ」が2割半ばとなっています。

⑤問17 市が障害福祉について今後力を入れるべきこと

「自立や社会参加を促す支援を充実させる」が最も多く5割半ば、続いて「障害のある人が受けられるサービスを充実させる」が4割前半となっています。

## ②ヒアリング調査結果

### 【障害福祉関係団体ヒアリング】

- 社会参加や余暇活動を推進するためには、地域における障害理解の促進や街のバリアフリー化等の環境整備、障害に応じた配慮が必要との意見が挙げられました。
- お祭りなど地域の行事、一般市民向けのイベントや教室等に参加しやすいような配慮が求められています。

### 【委託相談支援事業所ヒアリング】

- 地域には社会参加の機会は多数あるが、一人では参加しづらいため、余暇活動等への参加をサポートする機関が必要とされています。
- 同じような境遇の本人や家族同士が話せる場所があれば、居場所や家から出る機会になるが、障害当事者団体や家族会、勉強会の情報が少ないとの意見が挙げられました。
- ひきこもりの方が気軽に行ける居場所や、地域活動支援センターの充実が必要とされています。
- 肢体不自由者など自宅から出ることが難しい方が社会と交流できる手段が少ない状況です。

## ③アンケート調査・ヒアリング調査のまとめ

- ・現在の外出目的として、「買い物」や「医療機関の受診」が上位に入っており、「その他趣味やサークル活動」は1割半ばとなっています。
- ・今後社会参加する、または社会参加を続けるために必要なこととして、「近くに活動の場があること」や「興味のある活動があること」が上位に入っています。
- ・障害福祉や障害者について知る・学ぶ機会として、「障害のある人やその家族と交流した」は2割半ばとなっています。
- ・社会参加や余暇活動を推進するため、気軽に参加しやすい居場所づくり、日中活動の充実、障害に応じた配慮などが求められています。

## ④アンケート調査・ヒアリング調査から見えてきた課題

### 〈多様な社会参加・交流の場の拡充／学びの場の充実〉

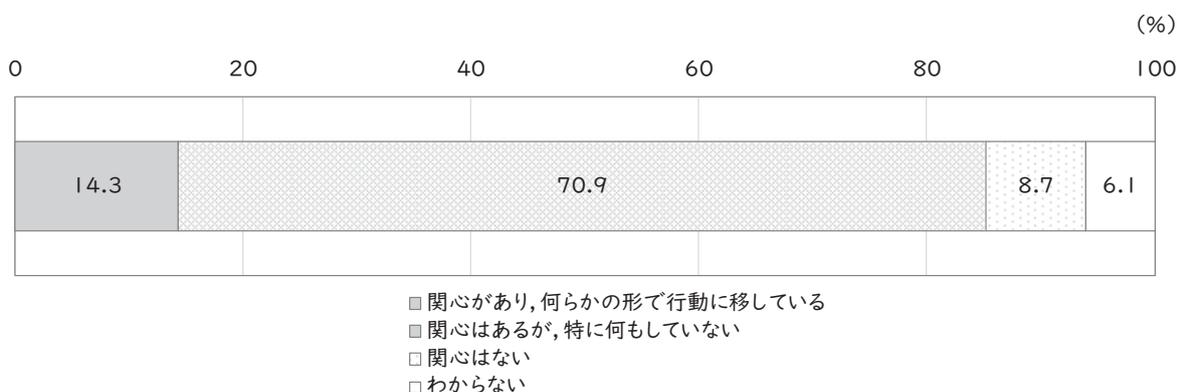
障害者が希望する社会参加や交流の機会を充実するとともに、活動に参加しやすいような配慮や支援が求められます。また、市民との交流による障害理解を促進するためにも、一般市民向けのイベント等にも参加しやすい環境とすることが必要です。

## 【施策3】共生意識の醸成と支え合いの地域づくりの推進

### ①アンケート調査結果

#### ㊦問5 障害福祉や障害のある人への関心

「関心があり、何らかの形で行動に移している」が1割半ば、「関心はあるが、特に何もしていない」が最も多く7割前半、「関心はない」と「わからない」が1割未満となっています。



#### ◆その他の回答の傾向

#### ㊦問24 全ての人が差別や偏見を持たずに暮らしていくために必要なこと

「学校での福祉教育を充実する」が最も多く4割半ば、続いて「広報等で障害理解の啓発情報を掲載する」が3割前半、「福祉施設等が地域との交流を深める」が2割前半となっています。

#### ㊦問3(4) 地域共生社会の認知度

「用語の意味や内容は概ね知っている」と「用語は聞いたことがある」が3割半ば、「用語を聞いたことがない」は2割後半となっています。

#### ㊦問4 障害福祉や障害のある人について知る・学ぶ機会

「テレビやインターネット等で見た」が最も多く4割半ば、続いて「学校で学んだ」、「障害のある人やその家族と交流した」、「職場で学んだ」が2割半ばとなっています。

#### ㊦問6 障害福祉や障害のある人に関心を持ったきっかけ(問5で関心があると回答)

「テレビやインターネット、書籍等で見聞きした」が最も多く3割後半、続いて「家族、友人など身近な人に障害がある」と「職場で見かけた、または関わった」が3割半ばとなっています。

#### ㊦問11 障害のある人との関わりや交流

「家族や親戚、友人など身近に障害のある人がいる、またはいた」が最も多く3割半ば、続いて「職場で一緒に働いている、または働いた」が2割前半となっています。一方、「関わったことはない」が2割半ばとなっています。

#### ㊦問12 街なかで困っているように見える障害のある人への対応

「自ら声をかけるし、声をかけられても対応する」が3割半ば、「自ら声はかけないが、もし声をかけられたら対応する」が最も多く6割前半となっています。

### ①問13 障害のある人に関するボランティア活動への参加状況

「現在、参加している」と「参加したことがある」を合わせると1割後半、「参加したことはないが、したいと思う」が2割半ばとなっています。一方、「参加したいと思わない」と「わからない」が2割後半となっています。

### ①問14 ボランティア活動に参加するために必要なこと(問13で参加経験や参加意向ありと回答)

「ボランティア活動に関する情報や説明会」が最も多く6割後半、続いて「時間的余裕」が6割前半、「ボランティア活動の体験」と「家庭や社会の理解」が3割台となっています。

## ②ヒアリング調査結果

### 【障害福祉関係団体ヒアリング】

- 団体の活動にボランティアや一般市民の参加を募集しても、なかなか人数が集まらない状況です。
- 社会福祉協議会等の公的機関との共催や季節に合わせたイベントなどにより、一般市民の参加を増やす工夫が必要との意見が挙げられました。

## ③アンケート調査・ヒアリング調査のまとめ

- ・全ての人々が差別や偏見を持たずに暮らしていくために必要なこととして、「学校での福祉教育」、「広報等での障害理解の啓発」、「地域との交流」が上位に入っています。
- ・障害福祉関係団体の活動へのボランティアや一般市民の参加を募ることが難しい状況であり、募集方法やイベントの内容などに工夫が必要とされています。
- ・障害福祉や障害者に「関心があり、何らかの形で行動に移している」が1割半ばとなっており、「関心はあるが、特に何もしていない」が最も多く7割前半となっています。
- ・障害者に関するボランティア活動について、現在あるいは過去に参加経験がある人は1割後半、「参加したことはないが、したいと思う」が2割半ばとなっています。
- ・ボランティア活動に参加するために必要なことについては「ボランティア活動に関する情報や説明会」が最も多く6割後半となっています。

## ④アンケート調査・ヒアリング調査から見てきた課題

### 〈共生意識の醸成〉

障害福祉や障害者に関心を持ち、共生意識を育むためには、学校での教育、広報等による情報発信、地域や職場での交流体験などを充実することが必要です。

### 〈協働による福祉活動の充実〉

障害福祉や障害者に関心がある人がボランティア活動に参加しやすいよう、情報の提供方法を工夫するとともに、障害福祉関係団体への支援が求められています。

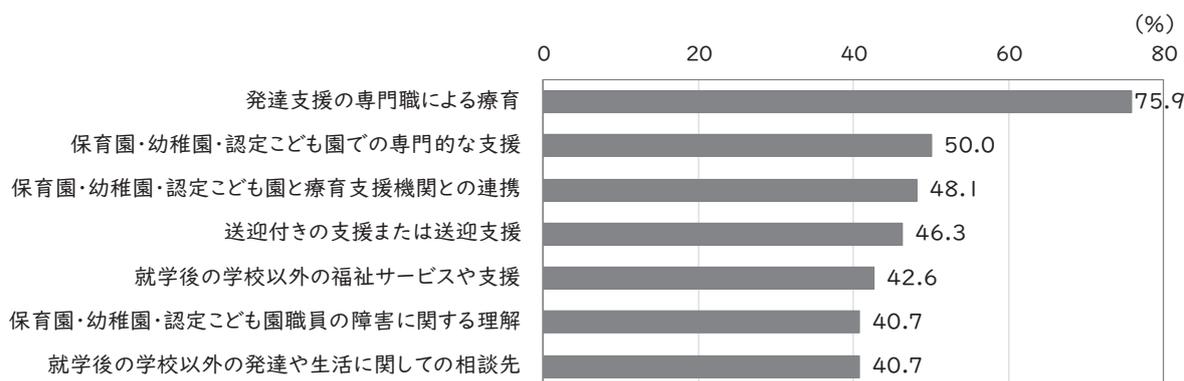
## 柱4 みんなが健やかに成長できる共生のまちづくり

### 【施策1】乳幼児期における支援の充実

#### ①アンケート調査結果

##### 障問47 今後充実してほしい支援・サービス(就学前)

「発達支援の専門職による療育」が最も多く7割半ば、続いて「保育園・幼稚園・認定こども園での専門的な支援」と「保育園・幼稚園・認定こども園と療育支援機関との連携」が5割程度となっています。(以下グラフは回答が4割以上の選択肢を抜粋)



#### ◆その他の回答の傾向

##### 障問45 小学校入学前のことで、現在悩んでいることや困っていること(就学前)

「発育や発達の遅れ」が最も多く8割半ば、続いて「就園・就学への不安がある」が7割前半となっています。

##### 障問46 悩みや困っていることを相談したきっかけ(就学前)

「父母が気づいた、気になった」が最も多く4割後半、続いて「健診(1歳6か月児, 3歳児)」が4割半ば、「保育園・幼稚園・認定こども園」が4割前半となっています。

##### 障問52 柏市サポートファイルの使用状況(就学前・就学後)

「使っている」は1割前半、「使っていないが、サポートファイルを持っている」が1割半ば、「持っていないが、サポートファイルを知っている」が1割前半となっています。一方、「サポートファイルを知らない」が6割前半となっています。

##### 障問53 サポートファイルを使って不便に思うこと、または使っていない理由(就学前・就学後)

「どのように活用するのかがわからない」が最も多く4割後半となっています。このほか、「入手先や入手方法がわからない」と「書き方がわからない」が1割前半となっています。一方、「特になし」が2割前半となっています。

##### 障問71 親や介護者の立場からの意見(自由記述)

健診時の丁寧な面談や、こども発達センターでの面談を受けやすくすることで、早期発見や支援につながる必要があるという意見が見られます。また、幼稚園における発達障害のこどもへの理解の促進、受入れや適切な対応が求められています。

## ②ヒアリング調査結果

### 【障害福祉関係団体ヒアリング】

- ・ 障害児の保護者の就業支援のため、幼稚園・保育園の受入体制強化が必要とされています。
- ・ 障害児の特性理解と、学習や生活の計画が適切に行われているかなどがわかりづらい状況があります。
- ・ 幼い時からの相談先が年齢で区切られてしまうため、その後の引継ぎが求められています。

### 【委託相談支援事業所ヒアリング】

- ・ 家庭全体を対象としたサポートにおける各機関の連携や役割分担が不明瞭な状況です。
- ・ 保護者へのサポート(障害理解、関わり方、親同士の交流など)や相談先が不足しており、特に一人親世帯に対する育児支援の充実が必要とされています。
- ・ 指定相談支援事業所の数が不足しており、児童の計画相談を行える事業所も少ない状況です。新規立案を希望する待機者数を把握・管理することが求められています。
- ・ 児童を対象とした短期入所の受入先が少なく、母子で受入可能な宿泊場所がない状況です。また、児童の施設入所支援も受入先が少ない状況です。

## ③アンケート調査・ヒアリング調査のまとめ

- ・ 小学校入学前の悩みや困りごととして、「発育や発達の遅れ」、「就園・就学への不安がある」が上位に入っています。
- ・ 悩みや困っていることを相談したきっかけとして、「父母が気づいた、気になった」、「健診(1歳6か月児, 3歳児)」, 「保育園・幼稚園・認定こども園」が上位に入っています。
- ・ 今後充実してほしい支援・サービスとして、「発達支援の専門職による療育」が最も多く、保育園・幼稚園・認定こども園での専門的な支援や療育支援機関との連携が上位に入っています。
- ・ 障害児の保護者に対しても多様な支援が必要とされています。
- ・ 柏市サポートファイルの使用状況については、「使っている」は1割前半となっています。サポートファイルを使って不便に思うこと、または使っていない理由としては、「どのように活用するのかわからない」が最も多く4割後半となっています。

## ④アンケート調査・ヒアリング調査から見えてきた課題

### 〈障害の早期発見から健やかな成長のための療育支援の充実〉

就学前の悩みや困りごとに対応するため、健診や保育園等での早期発見、療育、保護者への支援や相談対応が必要です。また、サポートファイル利用促進のため、活用方法を含め周知が必要です。

### 〈こども園・幼稚園・保育園等への支援の強化〉

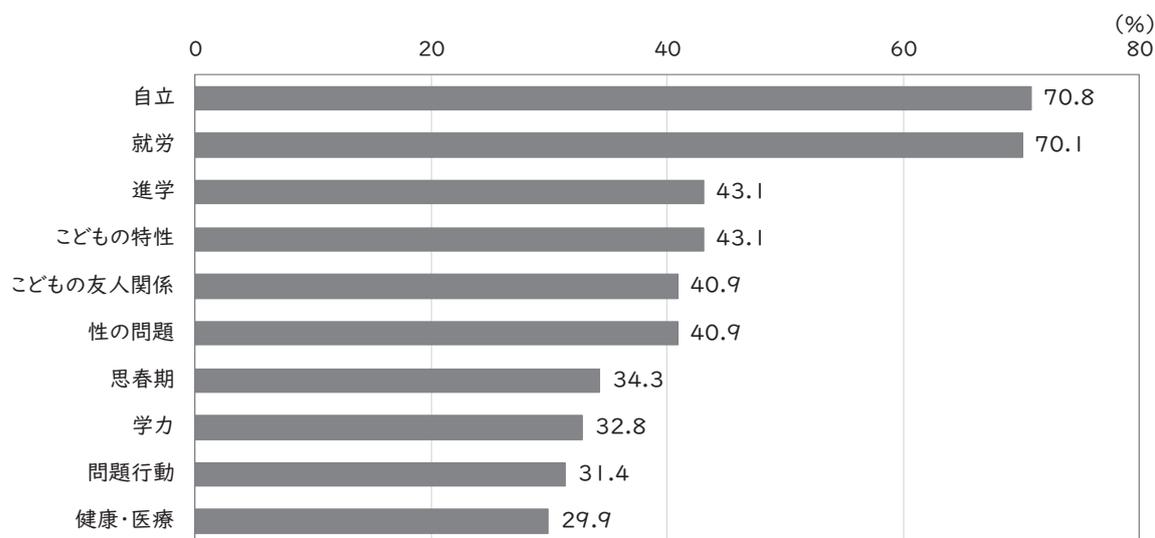
障害のある子どもが地域で適切な支援を受けられるよう、保育所等訪問支援の充実により、こども園・幼稚園・保育園等において専門的な支援を受けられる体制づくりや、療育支援機関との連携が必要です。

## 【施策2】学齢期における支援の充実

### ①アンケート調査結果

#### 障問49 学齢期に子育てをする上で不安なこと(就学後)

「自立」と「就労」が7割前半,「進学」,「こどもの特性」,「こどもの友人関係」,「性の問題」がいずれも4割前半となっています。このほか,「学力」や「問題行動」などとなっています。(以下グラフは上位10項目を抜粋)



#### ◆その他の回答の傾向

#### 障問48 学校生活で困った,困っていること(就学後)

「友達ができづらい」,「先生の障害への理解が足りない」,「長期休暇の時の支援」が2割前半となっています。

#### 障問50 学齢期に子育てをする上で希望する援助(就学後)

「福祉的就労に関する情報提供」が最も多く6割前半,「進学に関する情報提供」が4割後半となっています。このほか,「長期休暇の支援」と「放課後の支援」が3割台となっています。

#### 障問51 学校を卒業して社会に出た時に希望する支援(就学後)

「就労支援」と「仕事や職場での悩み相談」が6割前半,続いて「将来に関する相談」が5割半ば,「障害特性等に関する相談」が5割前半となっています。

#### 障問70 今後,柏市の障害福祉の取組について特に優先して力を入れてほしいもの

「情報提供の充実」,「相談支援体制の強化」,「保健・医療サービスの充実」が3割前半で上位に入っていますが,児童全体では「学校教育の充実」が最も多く5割前半となっています。

#### 障問71 親や介護者の立場からの意見(自由記述)

高校までは放課後等デイサービスを利用できたが,卒業後に利用できる福祉サービスが限られているため,保護者自身の就労継続のためにも,福祉的就労後や日中における居場所の充実が必要という意見が見られます。

### ④ 問3(7) インクルーシブ教育の認知度

「用語の意味や内容は概ね知っている」が1割前半,「用語は聞いたことがある」が1割後半,「用語を聞いたことがない」が最も多く7割前半となっています。

## ②ヒアリング調査結果

### 【障害福祉関係団体ヒアリング】

- ・ 障害のある子どもとない子どもが個に応じて同じ場所で共に学ぶインクルーシブ教育システムの進展を求める意見が複数挙げられました。
- ・ 義務教育期間後の相談支援の充実や引継ぎ,学校卒業後の余暇を始めとしたサービスの不足が課題に挙げられました。

### 【委託相談支援事業所ヒアリング】

- ・ 18歳以降の支援へのつながりに難しさを感じており,支援が途切れてしまうことがあります。
- ・ 放課後等デイサービスの増加に伴う支援の質の維持が課題に挙げられています。

## ③アンケート調査・ヒアリング調査のまとめ

- ・ 「インクルーシブ教育」の用語を聞いたことがない人は7割前半となっています。
- ・ 学齢期の子育ての不安として,「自立」と「就労」が多いほか,「進学」,「こどもの特性」,「こどもの友人関係」,「性の問題」,「学力」,「問題行動」などとなっています。
- ・ 学齢期に子育てで希望する援助として,「福祉的就労に関する情報提供」が最も多く,続いて「進学に関する情報提供」,このほか「長期休暇の支援」や「放課後の支援」が挙げられています。
- ・ 学校卒業後に希望する支援として,「就労支援」や「仕事や職場での悩み相談」などの就労関連と,「将来に関する相談」や「障害特性等に関する相談」などに加え,18歳以降の相談支援の引継ぎ,日中の居場所や余暇活動の充実が求められています。

## ④アンケート調査・ヒアリング調査から見えてきた課題

### 〈インクルーシブ教育システムの構築〉

子ども一人一人の教育ニーズに応じた支援を提供するため,インクルーシブ教育システムを推進するとともに,学齢期や卒業後の困りごとを解消するため,必要な情報の提供と支援が求められています。

### 〈放課後等支援の充実〉

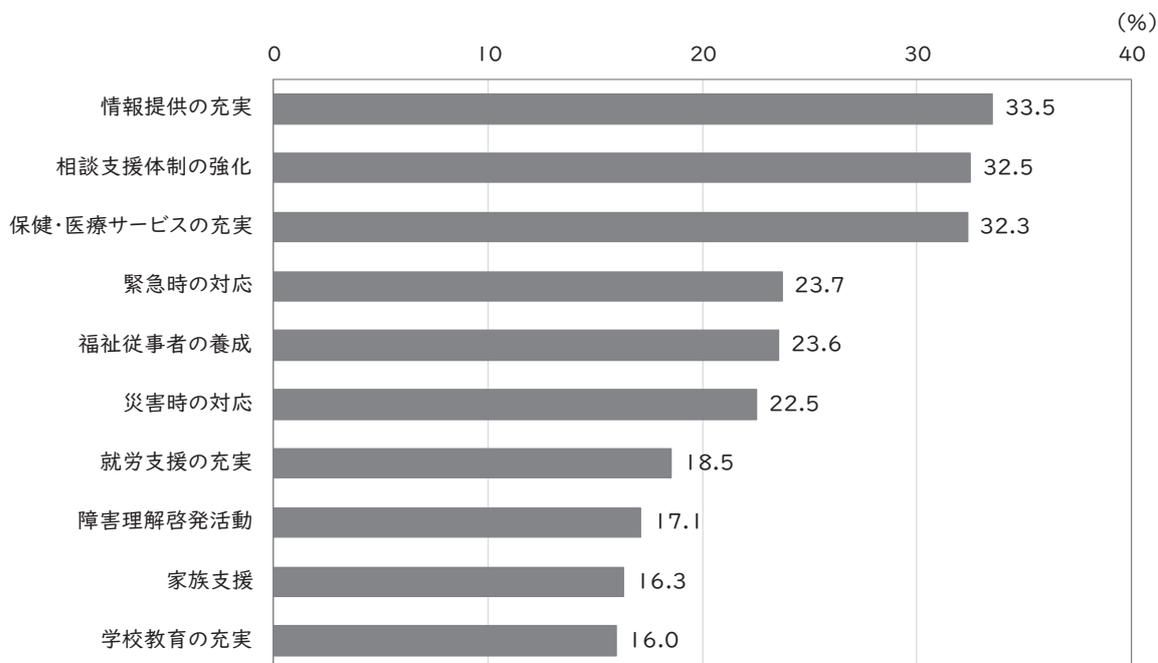
放課後や長期休暇の時に,必要な支援が得られるよう環境整備が必要です。

### 【施策3】医療・ケア体制の充実（重点）

#### ①アンケート調査結果

⑩問70 今後、柏市の障害福祉の取組について特に優先して力を入れてほしいもの

「保健・医療サービスの充実」が3割前半で上位3項目に入っています。（以下グラフは上位10項目を抜粋）



#### ◆その他の回答の傾向

⑩問36 医療を利用する上で困ったこと

「待ち時間が長い」が3割半ば、続いて「通院先まで行きづらい」と「お金の負担が大きい」が2割程度となっています。一方、「特にない」が3割半ばとなっています。

⑩問37 障害の重度化予防のためにしていることや、これからしたいこと

「定期的に病院に通う」が最も多く5割前半、続いて「食生活に気をつける」が4割半ばとなっています。

⑩問38 地域で自立した生活を続けていくために必要な支援

「困った時の相談や対応支援」が最も多く4割前半、続いて「食事や掃除といった身の回りの手伝い」が2割半ばとなっており、第7位で「体調管理や服薬管理の支援」が1割半ばとなっています。

⑩問3(8) 医療的ケア(医ケア)の認知度

「用語の意味や内容は概ね知っている」が3割前半、「用語は聞いたことがある」が最も多く4割前半、「用語を聞いたことがない」が2割後半となっています。

## ②ヒアリング調査結果

### 【障害福祉関係団体ヒアリング】

- ・ 障害への配慮がある病院も増えているとの意見とともに、待ち時間など、医療機関において、個別対応が必要な人への合理的配慮の提供が必要との意見が多く挙げられました。また、通院、入院における保護者の付き添いの負担に対する支援を求める意見も挙げられました。
- ・ 重度重複障害者、医療的ケア児者を訪問で診療する病院が少なく、またそのような訪問診療病院の情報も限られている状況です。

### 【委託相談支援事業所ヒアリング】

- ・ 日常的に生命維持のためのケアが必要な医療的ケア児への支援や、働かなければならない保護者（特に、ひとり親、低所得、共働き）への支援も求められています。
- ・ 基幹相談支援センターや地域生活支援拠点を周知するなどして、医療機関との関係づくりが必要とされています。
- ・ 依存症や発達などにおける専門の医療機関や、障害者に対する訪問診療・在宅医療の充実が必要とされています。

## ③アンケート調査・ヒアリング調査のまとめ

- ・ 「医療的ケア（医ケア）」の用語の認知度は7割を超えています。また、医療的ケア児者とその家族への支援が必要とされています。
- ・ 医療を利用する上で困ったこととして、「待ち時間が長い」、「通院先まで行きづらい」、「お金の負担が大きい」が上位に入っています。待ち時間など、個別対応が必要な人への配慮や、通院、入院における保護者の付き添いの負担に対する支援も必要とされています。
- ・ 地域で自立した生活を続けていくために必要な支援のうち、「体調管理や服薬管理の支援」も1割半ばとなっています。
- ・ 地域生活支援拠点の周知等による医療機関との関係づくりが必要とされています。
- ・ 専門の医療機関や、訪問診療・在宅医療の充実が求められています。

## ④アンケート調査・ヒアリング調査から見てきた課題

### 〈医療的ケア等の支援体制の充実〉

医療的ケアに関する社会の認知は進んでおり、今後のさらなる周知と、医療的ケアを必要とする当事者及びその家族への支援の充実が求められます。

### 〈精神障害にも対応した支援及び医療サービス等の充実〉

地域で医療を安心して利用するためには、医療と福祉の連携強化を図るとともに、専門の医療機関等による適切な医療提供体制を確保する必要があります。

## 《施策ごとのページの見方》

- ・本報告書では、施策ごとに「①アンケート調査結果」、「②ヒアリング調査結果」、「③アンケート調査・ヒアリング調査のまとめ」、「④アンケート調査・ヒアリング調査から見えてきた課題」を記載しています。
- ・重点施策となっている取組が含まれる施策には、施策名の後に（重点）と記載しています。
- ・「①アンケート調査結果」には、調査対象（障害者または市民）、質問番号、質問内容、調査結果の要点を示しており、施策に関する主要な質問はグラフを挿入しています。文頭の記号は各質問の調査対象を示しており、(障)は障害者、(市)は市民を指します。また、回答者が限定される質問は、年代（就学前／就学後／成人／高齢者）または他の質問の回答による条件を記載しています。
- ・「就学前」は5歳以下、「就学後」は6～17歳、「成人」は18～64歳、「高齢者」は65歳以上を指します。
- ・「②ヒアリング調査結果」には、障害福祉関係団体ヒアリングまたは委託相談支援事業所ヒアリング調査結果の要点を示しています。
- ・「③アンケート調査・ヒアリング調査のまとめ」には、「①アンケート調査結果」及び「②ヒアリング調査結果」から見た現状やニーズを記載しています。
- ・「④アンケート調査・ヒアリング調査から見えてきた課題」には、「③アンケート調査・ヒアリング調査のまとめ」から見た取組ごとの課題を記載しています。



**柏市障害者計画策定のための基礎調査結果報告書【概要版】**

〔編集・発行〕 柏市保健福祉部障害福祉課

〒277-8505 千葉県柏市柏五丁目10番1号

TEL 04-7167-1136 FAX 04-7167-0294